

平成 19 年 度

山梨市公営企業会計決算審査意見書

山 梨 市 監 査 委 員

梨 監 査 第 8 - 2 号
平成 2 0 年 8 月 2 0 日

山梨市長 中 村 照 人 様

山梨市監査委員 坂 本 勝 明
山梨市監査委員 高 原 信 道

平成 1 9 年度山梨市公営企業会計決算の審査意見書について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 1 9 年度山梨市水道事業会計の審査を行なったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の実施日	1
3	審査の手続き	1
4	審査の結果	1
5	水道事業会計	
(1)	業務実績	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	損益計算書	5
(4)	財政状況	5
(5)	審査意見	6

(注) 本書において、文中及び表中に表示する比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
従って、合計と内訳の計、差引などが一致しない場合がある。

平成19年度山梨市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

決算報告書

平成19年度山梨市水道事業決算報告書

平成19年度山梨市水道事業損益計算書

平成19年度山梨市水道事業剰余金計算書及び処分計算書

平成19年度山梨市水道事業貸借対照表

決算付属書類

事業報告書

収益費用明細書

資本的収支明細書

固定資産明細書

企業債明細書

2 審査の実施日

平成20年 7月30日

3 審査の手続き

決算報告書及び付属書類などが、地方公営企業法及びその他関係法令に基づいて作成されているか否かについて審査し、かつ決算諸表の計数の正確性、また企業の経営成績及び財政状況の適正な表示がなされているかについても審査した。さらに、事業の執行が地方公営企業法で定められた経営の基本原則に沿って運営されているかなどについて審査を行なった。

4 審査の結果

審査に付された水道事業会計の決算書及び決算付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、財政状況及び経営成績についても、適正に表示しているものと認められた。

5 水道事業会計

(1) 業務実績

業務実績年度比較表

区 分	単位	平成19年度	平成18年度	比較増減	前年対比(%)
年度末給水人口	人	30,666	30,785	119	99.6
年度末給水区域内人口	人	31,008	31,127	119	99.6
普及率	%	98.90	98.90	0	100.0
年度末給水柱数	柱	11,369	11,280	89	100.8
配水量総数	m ³	4,885,120	4,952,321	67,201	98.6
配水量1日平均	m ³	13,347	13,569	222	98.4
配水量1日最大	m ³	17,589	16,726	863	105.2
有収水量年間	m ³	3,592,044	3,640,947	48,903	98.7
有収水量1日平均	m ³	9,814	9,975	161	98.4
有収率	%	73.53	73.52	0.01	100.0
給水戸数	戸	10,066	9,963	103	101.0
供給単価	円	111.84	112.64	0.80	99.3
給水単価	円	123.46	114.99	8.47	107.4

平成19年度の配水量総数は、4,885,120m³であり、1日当たりの平均配水量は13,347m³であった。これを前年度と比較すると、配水量総数は67,201m³、1日当たり平均配水量は222m³、いずれも減少している。これに対し、1日最大配水量が863m³増加しているのは、天候などの理由で一時的に使用量が増加した日があったことによるものと考えられる。なお、年度末の給水戸数は10,066戸で、前年度と比べ103戸増加しているが、給水人口は30,666人で、前年度に比べ119人減少している。

有収率は73.53%で、前年度と比較すると0.01ポイントと僅かではあるが改善され、供給単価も僅かであるが低下した。しかしながら、給水単価は上昇している。また、今後の水需要を考えると、老朽本管の敷設替えを年度計画で進め有収率を上げるとともに、なお一層の経費節減、安全・安心な飲料水の安定供給に努めてもらいたい。

(2) 予算執行状況

予算に対する決算状況

収益的収支

収益的収入 (単位：円，%)

科目	区分	予算現額	決算額	対予算現額収入率
水道事業収益		462,427,000	439,816,029	95.1
営業収益		458,384,000	434,574,001	94.8
営業外収益		4,043,000	5,242,028	129.7

収益的収入は、予算現額462,427,000円に対し、決算額は439,816,029円であった。予算現額に対する収入率は、95.1%となっている。

収益的支出 (単位：円，%)

科目	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用		462,419,000	462,214,790	0	204,210	100.0
営業費用		405,828,365	407,612,423	0	1,784,058	100.4
営業外費用		55,740,000	54,241,088	0	1,498,912	97.3
予備費		323,635	0	0	323,635	0.0
特別損失		527,000	361,279	0	165,721	68.6

翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

収益的支出は、予算現額462,419,000円に対し、決算額は462,214,790円であった。執行率は100.0%となっている。

資本的収支

資本的収入

(単位：円，%)

科目	区分	予現算額	決算額	対予算現額収入率
資本的収入		468,853,000	394,595,195	84.2
企業債		375,300,000	306,300,000	81.6
負担金		14,595,000	12,484,500	85.5
国庫補助金		45,858,000	45,858,000	100.0
補償工事負担金		33,100,000	29,952,695	90.5

資本的収入は、予算現額468,853,000円に対し、決算額は394,595,195円である。予算現額に対する収入率は84.2%である。

資本的支出

(単位：円，%)

科目	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出		658,432,000	534,984,983	80,812,000	42,635,017	81.3
建設改良費		528,512,000	405,155,667	80,812,000	42,544,333	76.7
企業債償還額		129,920,000	129,829,316	0	90,684	99.9

翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

資本的支出は、予算現額658,432,000円に対し、決算額は534,984,983円であった。執行率は81.3%である。

資本的収入が資本的支出に不足する額140,389,788円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

建設改良費の主なものは、国庫補助事業として行なった簡易水道統合整備事業（旧山梨市簡易水道地域）のうち、配水地築造工事2箇所、管路敷設工事3路線、配水地電気設備工事2箇所等であり、また配水管等敷設工事18路線に取り組んだ。

企業債は、建設改良費に充てるため、新規に306,300,000円を発行している。期首未償還残額1,762,382,269円のうち129,829,316円を償還したが、新規債306,300,000円を発行したため、期末未償還残額は1,938,852,953円となっている。

(3) 損益計算書

損益計算書比較表

(単位：円，%)

区分	年度	平成19年度	平成18年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収益	水道事業収益	415,901,425	452,057,399	36,155,974	92.0
	営業収益	410,841,944	448,056,655	37,214,711	91.7
	営業外収益	5,059,481	4,000,744	1,058,737	126.5
費用	水道事業費用	456,537,748	451,225,281	5,312,467	101.2
	営業費用	401,978,881	401,519,671	459,210	100.1
	営業外費用	54,197,588	49,162,976	5,034,612	110.2
	特別損失	361,279	542,634	181,355	66.6
当年度純利益		40,636,323	832,118	41,468,441	

損益計算は、水道事業収益415,901,425円に対して、水道事業費用は456,537,748円で、当年度純損失は40,636,323円であった。

(4) 財政状況

資産 本年度末の資産合計は5,464,096,914円で、前年度に比べ287,869,555円(5.6%)増加している。内訳は、固定資産が4,836,145,767円で、前年度に比べ198,164,043円(4.3%)、流動資産が627,951,147円で、前年度に比べ89,705,512円(16.7%)、それぞれ増加となっている。

負債 負債総額は140,640,044円で、前年度に比べ64,461,794円(84.6%)増加している。内訳は、固定負債が68,261,493円で、前年度と同額だが、流動負債が72,378,551円で、前年度に比べ64,461,794円(約9倍)増加している。

資本 資本総額は5,323,456,870円で、前年度に比べ223,407,761円(4.4%)増加している。内訳は、資本金が3,327,991,365円で、前年度に比べ176,470,684円(5.6%)、剰余金が1,995,465,505円で、前年度に比べ46,937,077円(2.4%)、それぞれ増加している。

(5) 審査意見

本年度決算における収益的収支では、40,636,323円の純損失が生じている。これに繰越利益剰余金58,259円を加算した、当年度未処理欠損金は40,578,064円となった。原因の主なものとしては、営業収益のうち受託工事収益31,661,507円及び給水収益8,364,451円の減が考えられる。

このため、経費節減を図ることは勿論だが、料金改定については一度の大幅な改定を避けるためにも3年サイクル程度にて検討すべきものと考え

る。また、有収率は前年度に比べ0.01ポイント改善されてはいるが73.53%であるので、今後も老朽化した水道管などの敷設替えを推進し、漏水防止に努め有収率の向上を図られたい。今後も水需要の的確な見通しをたて、適正料金で、安全でおいしい水道水が安定供給されるよう努力をお願いしたい。